

平成27年度

えさしちょう 枝幸町の財務書類

平成27年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

本財務諸表は、国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、従来の総務省方式の改訂モデルで作成しています。

しかし、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたことにより、枝幸町においても平成29年度までに、統一基準モデルによる財務書類作成に移行が必要なことから平成27年度以降、順次移行への準備を進めているところです。

したがって、この財務書類は過渡期の暫定版として作成されています。

目 次

第1. 概要	2
1. はじめに	2
2. 新地方公会計制度の意義	2
3. 財務書類	3
4. 普通会計財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	5
第2. 普通会計財務書類	6
1. 財務書類の作成基準	6
(1) 作成モデル	6
(2) 対象会計の範囲	6
(3) 作成基準日	6
(4) 作成基礎データ	6
2. 貸借対照表	6
(1) 貸借対照表とは	6
(2) 枝幸町の普通会計貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
(1) 行政コスト計算書とは	10
(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書	11
4. 純資産変動計算書	12
(1) 純資産変動計算書とは	12
(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	14
(1) 資金収支計算書とは	14
(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書	15

第 1 . 概要

1 . はじめに

これまで、多くの自治体で民間企業で用いられる財務書類の作成・公表に取り組みました。その目的は、現在の「歳入歳出決算書」などの現金主義の会計方式から、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計方式による財政状況の分析により、ストックの概念を含めた財政状況の把握と効率的な財政運営を目指すとともに、住民の皆さんによりわかりやすく説明することにあります。

枝幸町では、平成 19 年度まで「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」や「キャッシュフロー」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題があり、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月）」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「貸借対照表」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成と、公営事業会計等まで含めた連結ベースでの財務書類整備の必要性が示され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

平成 27 年度決算については「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された作成モデル（総務省方式改訂モデル及び基準モデル）のうち、「地方財政状況調査」（決算統計）の数値を利用した総務省方式改訂モデルにより普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

2 . 新地方公会計制度の意義

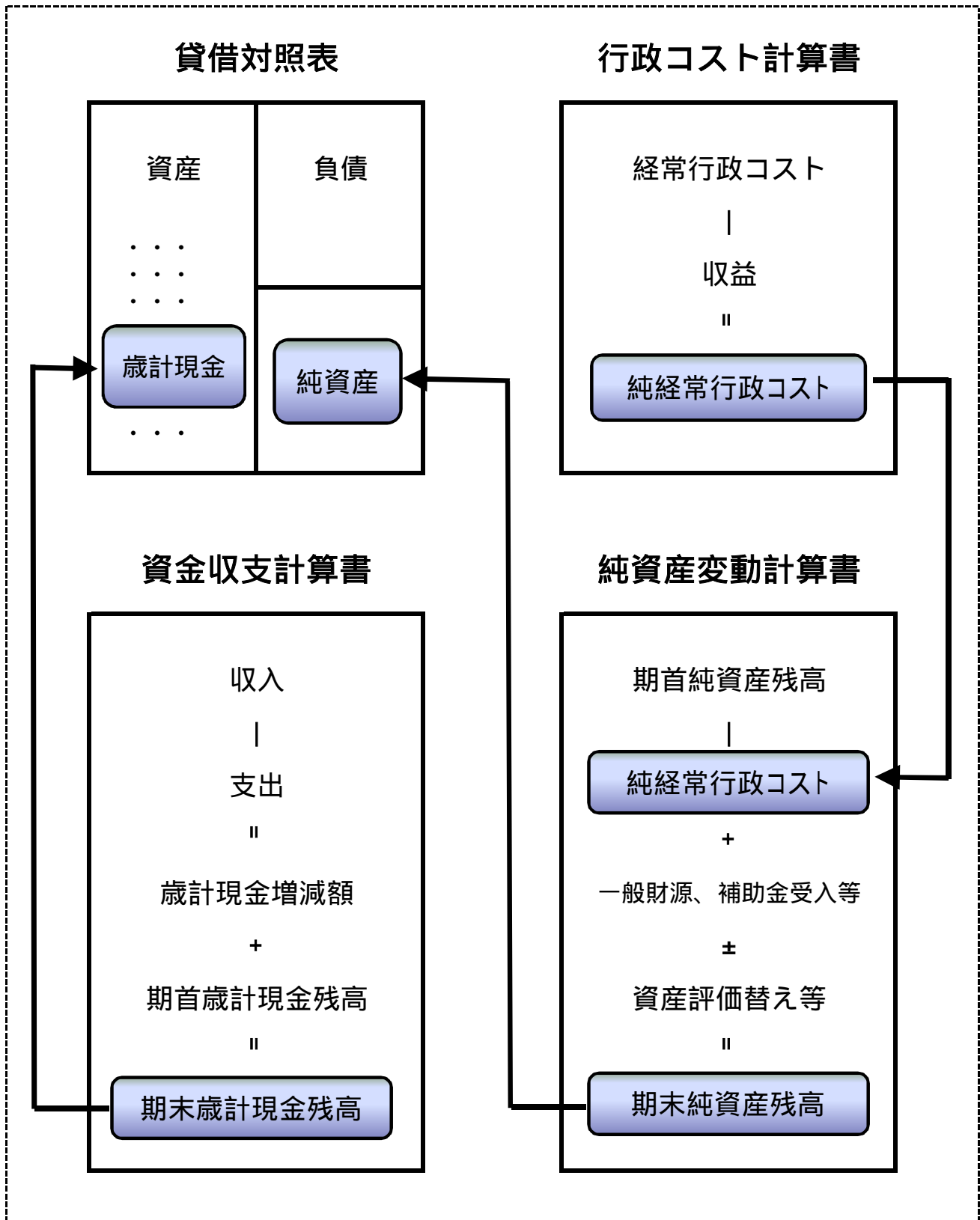
現在の公会計制度は、現金主義の観点から、歳入歳出などの現金の動きにより財政状況を明らかにして財政上の責任を明確にすることを目的としており、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか、という情報（ストック情報）については、不十分という指摘があり、また、現在の公会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することは出来ません。

そこで、地方自治体においても民間企業会計の発生主義の考え方を導入し資産のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的に新公会計制度が導入されました。新しい会計制度では主に資産評価に重点を置き、「純資産変動計算書」では資産に対する財源構成の変化などを表すよう工夫されています。

平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新公会計制度に基づく財務書類の作成や分析は、財政状況を町民の方へわかりやすく公表することができるとともに、財政面から見た枝幸町の課題も明らかにできるため、町資産・債務の適切な管理運用にも活用することができるものと考えられます。

3. 財務書類

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から構成されています。この4表の関係を示すと下記図1のようになります。



【 図1 財務書類4表の関係 】

4. 普通会計財務書類の概要

普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。なお、内容の詳細な説明等は6頁以降から説明しています。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	53,918	1. 固定負債	13,440
(1)有形固定資産	53,900	(1)地方債	11,425
(2)売却可能資産	18	(2)退職手当引当金	2,015
2. 投資等	5,200	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	1,743	2. 流動負債	1,898
(2)貸付金	4	(1)翌年度償還予定地方債	1,814
(3)特定目的基金等	3,453	(2)その他	84
3. 流動資産	2,772	負債合計	15,338
(1)歳計現金	117		
(2)財政調整基金等	2,647	純資産の部	
(3)未収金	8	純資産合計	46,552
資産合計	61,890	負債及び純資産合計	61,890

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	11,221
1. 人にかかるコスト	1,488
(1)人件費	1,435
(2)退職手当引当金繰入等	31
(3)賞与引当金繰入額	84
2. 物にかかるコスト	4,130
(1)物件費	1,189
(2)減価償却費	2,580
(3)維持補修費	361
3. 移転支出的コスト	5,463
(1)他会計等への支出	1,825
(2)社会保障給付	438
(3)補助金等	3,200
4. その他コスト	140
(1)公債費(利息支払分)	140
(2)回収不能見込計上額等	0
経常収益(B)	679
純経常行政コスト(A) - (B)	10,542
(経常費用 - 経常収益)	

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	47,557
純経常行政コスト	10,542
財政調達	9,645
地方税	1,133
地方交付税	6,428
経常補助金	816
建設補助金	309
その他	959
資産評価替・無償受入	0
その他(臨時損益)	108
期末純資産残高	46,552

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	金額
1. 経常的収支額	2,477
2. 公共資産整備収支額	248
3. 投資・財務的収支額	2,246
当期収支	17
期首歳計現金残高	134
期末歳計現金残高	117
(基礎的財政収支)	
収入総額	12,439
支出総額	12,456
地方債発行額	1,875
地方債元利償還額	1,973
財政調整基金等増減	71
基礎的財政収支	152

各財務書類とも、総務省方式改訂モデルの様式で作成しています。

第 2 . 普通会計財務書類

1 . 財務書類の作成基準

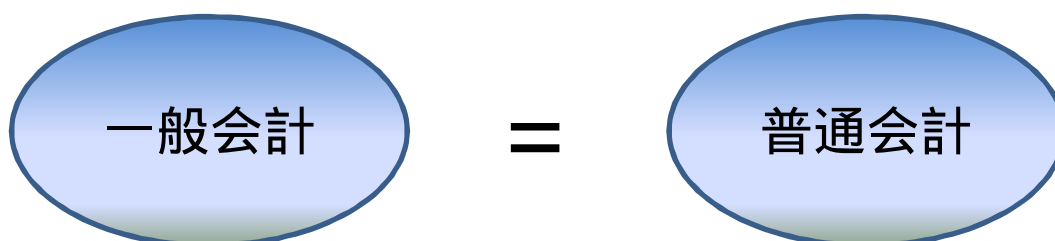
(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特定の会計を加えた会計です。枝幸町では、一般会計しか該当になりません。

枝幸町の場合



(3) 作成基準日

平成 2 7 年度末日（平成28年 3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年 4月 1日～平成28年 5月31日）における収入支出については、作成基準日まで終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

基本的に昭和 4 4 年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

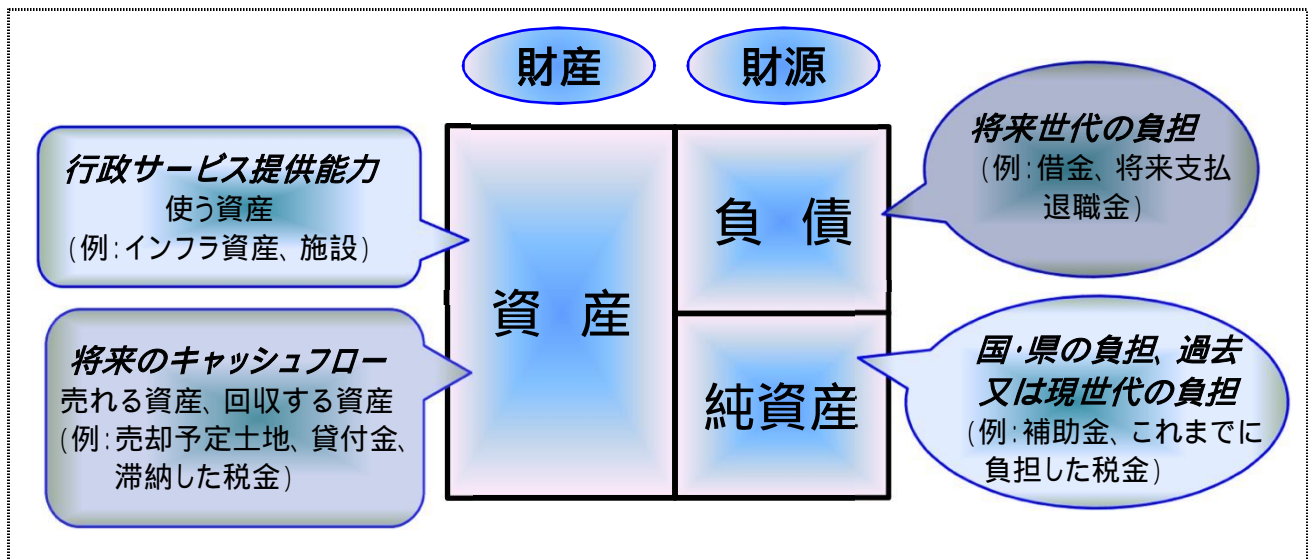
2 . 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、図 2 のように左側に「資産」、そして右側に資産を形成した財源として「負債」と「純資産」を分けて表示し、左右対照表示したものです。これは、資産をどのような負担で形成してきたかを表しています。

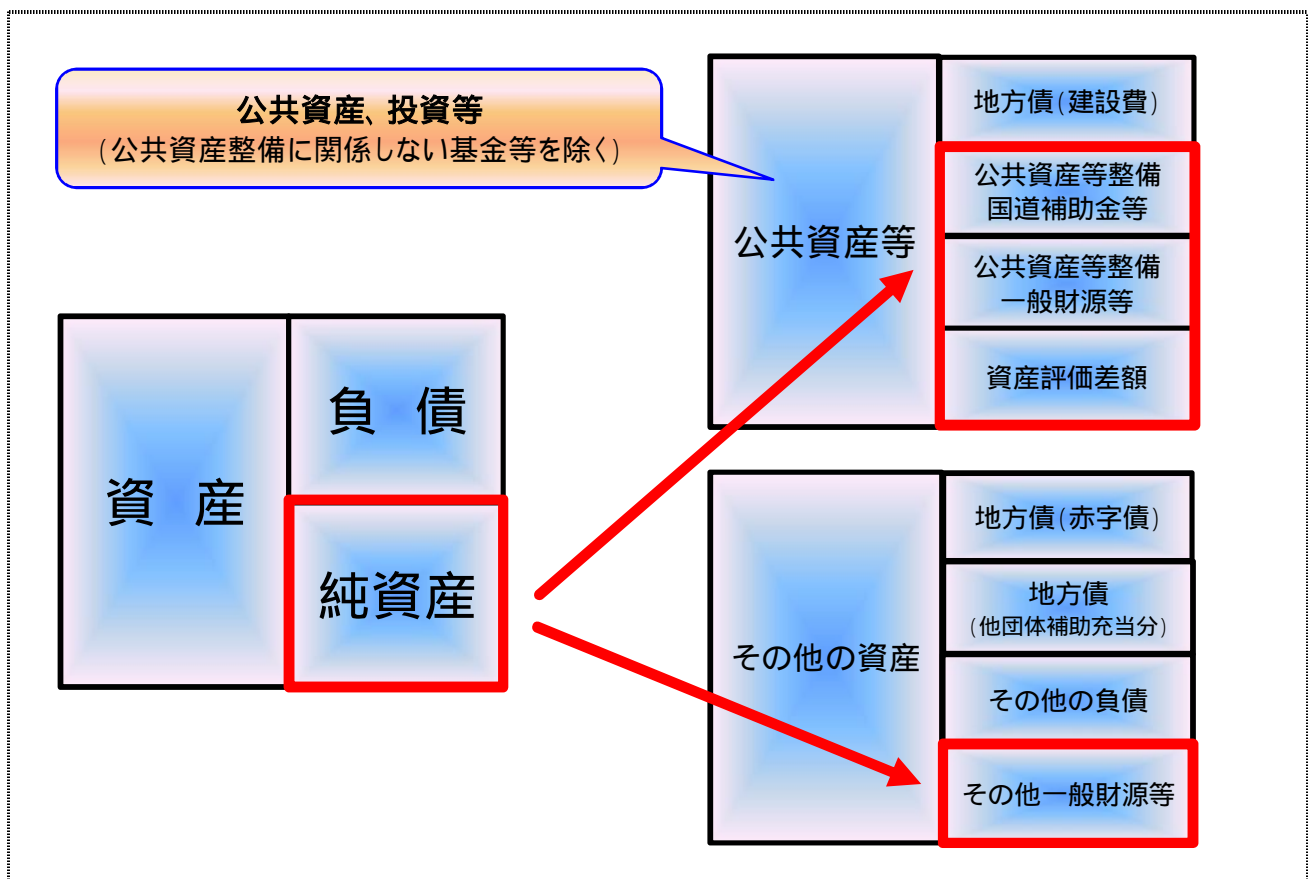
「資産」は枝幸町が保有する財産で、性質として大きく 2 つに分かれます。一つは、将来に現金収入としての価値があるものであり、貸付金、基金そして売却できる土地などがあります。もう一つは、道路や学校など公会計特有の資産です。これらは現金収入を生み出すものではありませんが、行政サービスのために保有する財産であり資産として位置づけられるものです。

「負債」は資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務（借金）や町職員の退職金などがあります。



【 図2 貸借対照表の構成 】

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国庫支出金・道支出金などを表しています。また、公共資産等の財源に充てられるもの（「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「資産評価差額」）と、充てられないもの（「その他一般財源等」）に分けることができます。これは、既に特定の行政サービスのために公共資産が形成された財源として自由に使えないものと、自由に使える財源とを区分して明らかにする必要があります。以上の内容を図に表したものが次の図3です。



【 図3 純資産の構成 】

(2) 枝幸町の普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,425,345
生活インフラ・国土保全	24,422,026	(2) 長期未払金	
教育	9,297,812	物件の購入等	0
福祉	901,606	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,307,131	その他	0
産業振興	11,397,885	長期未払金計	0
消防	73,127	(3) 退職手当引当金	2,014,517
総務	6,500,273	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,899,860	固定負債合計	13,439,862
(2) 売却可能資産	18,023		
公共資産合計	53,917,883		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,814,722
投資及び出資金	1,743,696	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,743,696	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,920	(5) 賞与引当金	83,741
(3) 基金等		流動負債合計	1,898,463
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	3,263,859		
土地開発基金	0		
その他定額運用基金	73,105		
退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,336,964		
(4) 長期延滞債権	119,267		
(5) 回収不能見込額	3,329		
投資等合計	5,200,518		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,500,561		
減債基金	1,146,485		
歳計現金	116,932		
現金預金計	2,763,978		
(2) 未収金			
地方税	7,229		
その他	638		
回収不能見込額	0		
未収金計	7,867		
流動資産合計	2,771,845		
資 産 合 計	61,890,246		
		負 債 合 計	15,338,325
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国道補助金等	17,936,707
		2 公共資産等整備一般財源等	31,831,827
		3 その他一般財源等	3,249,225
		4 資産評価差額	32,612
		純 資 産 合 計	46,551,921
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,890,246

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|-------------|-----------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 2,966,373 | 千円 |
| 教育 | 282,746 | 千円 |
| 福祉 | 358,766 | 千円 |
| 環境衛生 | 60,215 | 千円 |
| 産業振興 | 3,213,340 | 千円 |
| 消防 | 1,693 | 千円 |
| 総務 | 66,091 | 千円 |
| 計 | 6,949,224 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|--------|-----------|----|
| 国道補助金等 | 1,094,157 | 千円 |
| 地方債 | 2,695,945 | 千円 |
| 一般財源等 | 3,159,122 | 千円 |
| 計 | 6,949,224 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|--------|-----|
| 物件の購入等 | 0 | 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| その他 | 44,005 | 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,939,979千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	19,107,992		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,240,067	13,240,067	
債務負担行為支出予定額	26,410	35,186	8,776
公営事業地方債負担見込額	3,785,708		3,785,708
一部事務組合等地方債負担見込額	41,290		41,290
退職手当負担見込額	2,014,517	2,014,517	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	19,762,497		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,813,451		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,009,067		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,939,979		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	654,505		

- 5 有形固定資産のうち、土地は3,268,515千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,999,618千円です。
- 6 売却可能資産は、普通財産のうち、売却可能な土地を計上しています。
- 7 回収不能見込額の計上方法は、過去の実績から推計した将来回収できないと予測される金額です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	A + D + E + F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	1,547,305	42,832,958	19,958,237	936,650	22,874,721			24,422,026	0
道路	931,990	22,231,999	9,728,787	459,423	12,503,212			13,435,202	
橋りょう	10,631	757,077	371,810	12,172	385,267			395,898	
河川	1,007	140,213	70,194	2,864	70,019			71,026	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	3,212	144,142	110,750	1,670	33,392			36,604	
港湾	210,149	2,600,049	1,099,101	52,901	1,500,948			1,711,097	
都市計画	121,608	5,725,276	3,515,892	137,272	2,209,384			2,330,992	0
街路	33,210	1,187,002	760,264	24,731	426,738			459,948	
都市下水路	87	2,913	2,913	0	0			87	
区画整理	210	44,137	27,866	1,000	16,271			16,481	
公園	88,101	4,491,224	2,724,849	111,541	1,766,375			1,854,476	
その他	0	0	0	0	0			0	
住宅	268,534	11,202,914	5,034,751	269,789	6,168,163			6,436,697	
空港	0	5,974	5,019	239	955			955	
その他	174	25,314	21,933	320	3,381			3,555	
教育	59,728	16,674,180	7,436,096	320,642	9,238,084			9,297,812	0
小学校	5,529	5,934,295	3,145,994	118,302	2,788,301			2,793,830	
中学校	7,524	3,881,727	1,604,814	73,498	2,276,913			2,284,437	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	12,308	10,322	246	1,986			1,986	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	15,293	2,335,970	736,777	40,186	1,599,193			1,614,486	
その他	31,382	4,509,880	1,938,189	88,410	2,571,691			2,603,073	
福祉	21,038	2,739,387	1,858,819	76,838	880,568			901,606	0
保育所	2,651	869,973	637,807	17,432	232,166			234,817	
その他	18,387	1,869,414	1,221,012	59,406	648,402			666,789	
環境衛生	14,039	4,256,987	2,963,895	138,273	1,293,092			1,307,131	0
清掃	5,350	2,603,977	1,774,287	87,673	829,690			835,040	0
ごみ処理	5,330	2,392,654	1,602,892	80,065	789,762			795,092	
し尿処理	20	11,435	7,130	430	4,305			4,325	
その他	0	199,888	164,265	7,178	35,623			35,623	
保健衛生	5,521	697,651	544,398	15,586	153,253			158,774	
その他	3,168	955,359	645,210	35,014	310,149			313,317	
産業振興	871,797	31,913,627	21,387,539	719,494	10,526,088			11,397,885	0
労働	34,949	183,291	165,239	2,955	18,052			53,001	
農林水産業	389,007	30,005,701	19,983,908	668,636	10,021,793			10,410,800	0
造林	25,842	1,821,939	1,479,117	41,053	342,822			368,664	
林道	129,391	9,829,756	4,188,968	203,140	5,640,788			5,770,179	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	28,489	483,974	146,389	9,680	337,585			366,074	
農業農村整備	98,038	7,240,897	5,948,953	143,343	1,291,944			1,389,982	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	107,247	10,629,135	8,220,481	271,420	2,408,654			2,515,901	
商工	447,841	1,724,635	1,238,392	47,903	486,243			934,084	0
国立公園等	71,364	102,902	97,806	4,116	5,096			76,460	
観光	107,099	924,873	575,324	20,530	349,549			456,648	
その他	269,378	696,860	565,262	23,257	131,598			400,976	
消防	3,815	126,727	57,415	6,197	69,312			73,127	0
庁舎	98	5,452	4,796	109	656			754	
その他	3,717	121,275	52,619	6,088	68,656			72,373	
総務	750,793	13,087,097	7,337,617	382,510	5,749,480			6,500,273	0
庁舎等	14,932	2,882,931	1,222,416	57,656	1,660,515			1,675,447	
その他	735,861	10,204,166	6,115,201	324,854	4,088,965			4,824,826	
合計	3,268,515	111,630,963	60,999,618	2,580,604	50,631,345			53,899,860	0

売却可能資産へ振り替えたもののうち、目的区分が不明なものは、取得価額等に応じて按分し、取得価額から控除しています。

3．行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費（「経常行政コスト」）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（「経常収益」）を対比させた財務書類です。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」は、性質別（人件費、物件費など）と行政目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されており、性質別・目的別の双方からコスト分析ができるようになっています。「経常収益」についても同様であり、これにより人件費や物件費、補助金といった経費がどれだけ使われたか、またこのような行政サービスの見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのか把握することができます。そして、「純経常行政コスト」では、行政サービスを提供する上で受益者の負担以外に、町税や地方交付税、国道支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	1,435,170	12.8%	107,419	194,772	216,261	102,448	121,998	0	618,994	73,278			0
	31,077	-0.3%	2,331	4,226	4,694	2,206	2,641	0	13,394	1,585			0
(3) 賞与引当金繰入額	83,741	0.7%	6,280	11,389	12,645	5,946	7,118	0	36,092	4,271			0
小計	1,487,834	13.3%	111,368	201,935	224,212	106,188	126,475	0	641,692	75,964			0
2	1,189,108	10.6%	178,064	254,841	187,108	216,241	39,288	6,352	302,964	4,250			0
(1) 物件費	360,859	3.2%	299,909	21,991	1,147	8,260	8,409	81	21,062	0			
(2) 維持補修費	2,580,604	23.0%	936,650	320,642	76,838	138,273	719,494	6,197	382,510	0			
小計	4,130,571	36.8%	1,414,623	597,474	265,093	362,774	767,191	12,630	706,536	4,250			0
(1) 社会保障給付	437,908	3.9%		10,263	427,534	111							
(2) 補助金等	2,967,618	26.4%	75,168	145,924	95,988	227,457	691,192	1,541,629	189,552	708			0
(3) 他会計等への支出額	1,825,264	16.3%	260,302	0	400,252	972,541	192,169	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	231,910	2.1%	10,586	0	40,284	0	181,040	0	0	0			0
小計	5,462,700	48.7%	346,056	156,187	964,058	1,200,109	1,064,401	1,541,629	189,552	708			0
(1) 支払利息	139,973	1.2%									139,973		
(2) 回収不能見込計上額	27	0.0%										27	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	140,000	1.2%									139,973	27	0
経常行政コスト a	11,221,105		1,872,047	955,596	1,453,363	1,669,071	1,958,067	1,554,259	1,537,780	80,922	139,973	27	0
(構成比率)			16.7%	8.5%	13.0%	14.9%	17.4%	13.9%	13.7%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	243,636											一般財源 振替種
2 分担金・負担金・寄附金	c	435,417	54,306	5,310	32,122	28,017	4,343	0	10,372	0	20,400		88,766
経常収益合計	d	679,053	360	2,800	2,652	702	163,115	0	260,709	0	0		5,079
(a - d)		6.1%	2.9%	0.8%	2.4%	1.7%	8.6%	0.0%	17.6%	0.0%	14.6%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a - d	10,542,052		1,817,381	947,486	1,418,589	1,640,352	1,790,609	1,554,259	1,266,699	80,922	119,573	27	0	93,845
--------------------	------------	--	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	---------	----	---	--------

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間どのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですから、一年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

純資産変動計算書は、下記のとおり ~ の4つの部分に区分して見ることができます。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

科目振替

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備により純資産内部の振替が発生します。これにより当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスがわかります。

資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額は発生します。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,557,393	18,540,773	31,668,444	2,684,436	32,612
純経常行政コスト	10,542,052			10,542,052	
一般財源					
地方税	1,132,398			1,132,398	
地方交付税	6,428,266			6,428,266	
その他行政コスト充当財源	958,977			958,977	
補助金等受入	1,125,465	309,070		816,395	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	14,161			14,161	
公共資産除売却損益	2,967			2,967	
投資損失	125,654			125,654	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			313,504	313,504	
公共資産処分による財源増			1,279	1,279	
貸付金・出資金等への財源投入			125,654	125,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			870	870	
減価償却による財源増		913,136	1,667,468	2,580,604	
地方債償還に伴う財源振替			1,392,102	1,392,102	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	46,551,921	17,936,707	31,831,827	3,249,225	32,612

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。このことは、今までの貸借対照表等の財務書類と異なる点です。

その3つの区分のうち、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの費用や税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

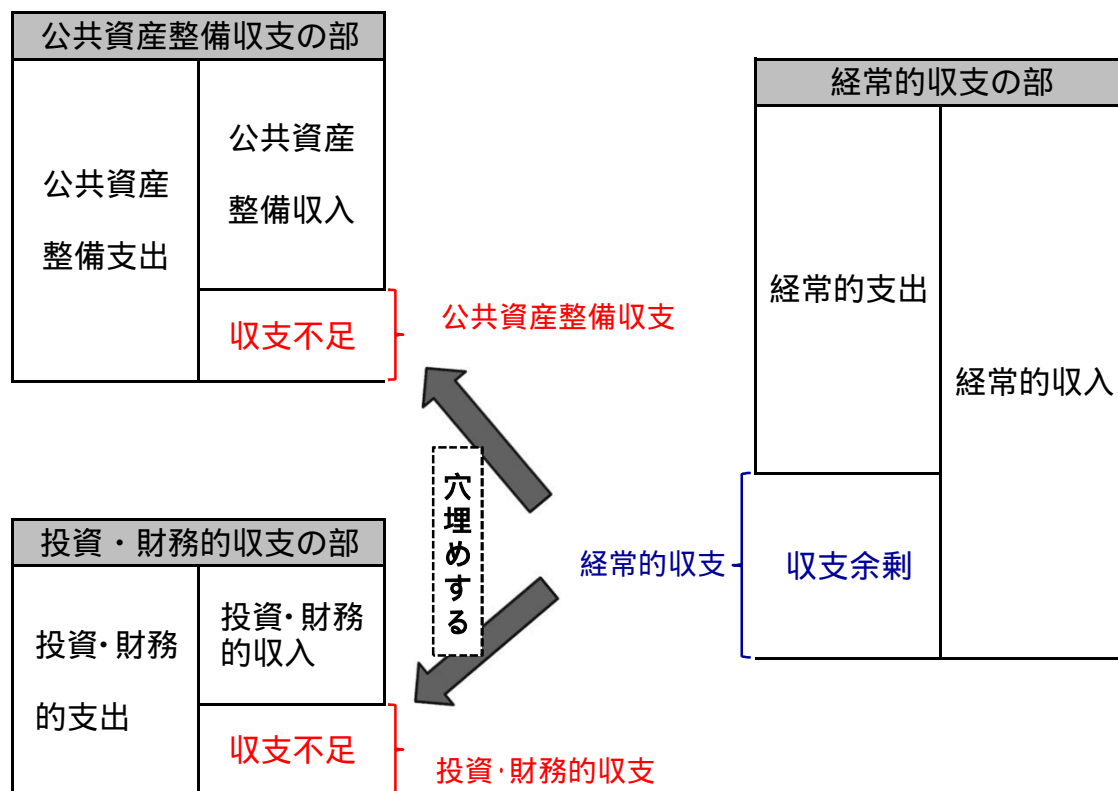
次に「公共資産等整備収支の部」には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金積立、借金返済などの支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りが表されています。

なお、公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賄いきれない部分が生じますので、必ず赤字となります。そこで、この不足分を経常収支の余剰で補てんすることとなります。

また、収入項目はどの支出の財源に充当されているかにより計上されるため、地方債発行額のうち公共資産整備に充当されたものは、公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などは、経常的収支の部に計上されることとなります。

以上のこと図に示すと、下記のようになります。



(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,487,834
物件費	1,189,108
社会保障給付	437,908
補助金等	2,967,618
支払利息	139,973
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,454,931
その他支出	375,020
支出合計	8,052,392
地方税	1,141,843
地方交付税	6,428,266
国道補助金等	792,042
使用料・手数料	155,595
分担金・負担金・寄附金	15,747
諸収入	147,949
地方債発行額	1,107,600
基金取崩額	275,060
その他収入	465,102
収入合計	10,529,204
経常的収支額	2,476,812

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,206,519
公共資産整備補助金等支出	231,910
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,193
支出合計	1,491,622
国道補助金等	333,423
地方債発行額	646,600
基金取崩額	78,000
その他収入	185,630
収入合計	1,243,653
公共資産整備収支額	247,969

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	129,063
基金積立額	504,774
定額運用基金への繰出支出	2,041
他会計等への公債費充当財源繰出支出	442,794
地方債償還額	1,833,402
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,912,074
国道補助金等	0
貸付金回収額	141,695
基金取崩額	23,000
地方債発行額	120,000
公共資産等売却収入	2,810
その他収入	378,302
収入合計	665,807
投資・財務的収支額	2,246,267

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	17,424
期首歳計現金残高	134,356
期末歳計現金残高	116,932

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利率は244千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,438,664
地方債発行額	1,874,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,456,088
地方債償還額	1,973,131
財政調整基金等積立額	70,876
基礎的財政収支	152,383

3 上記の他、道民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入 1,341,048千円
(道民税等の返還に伴う支出額 1,345,024千円)があります。